

板橋区における地域生活支援拠点等の整備について

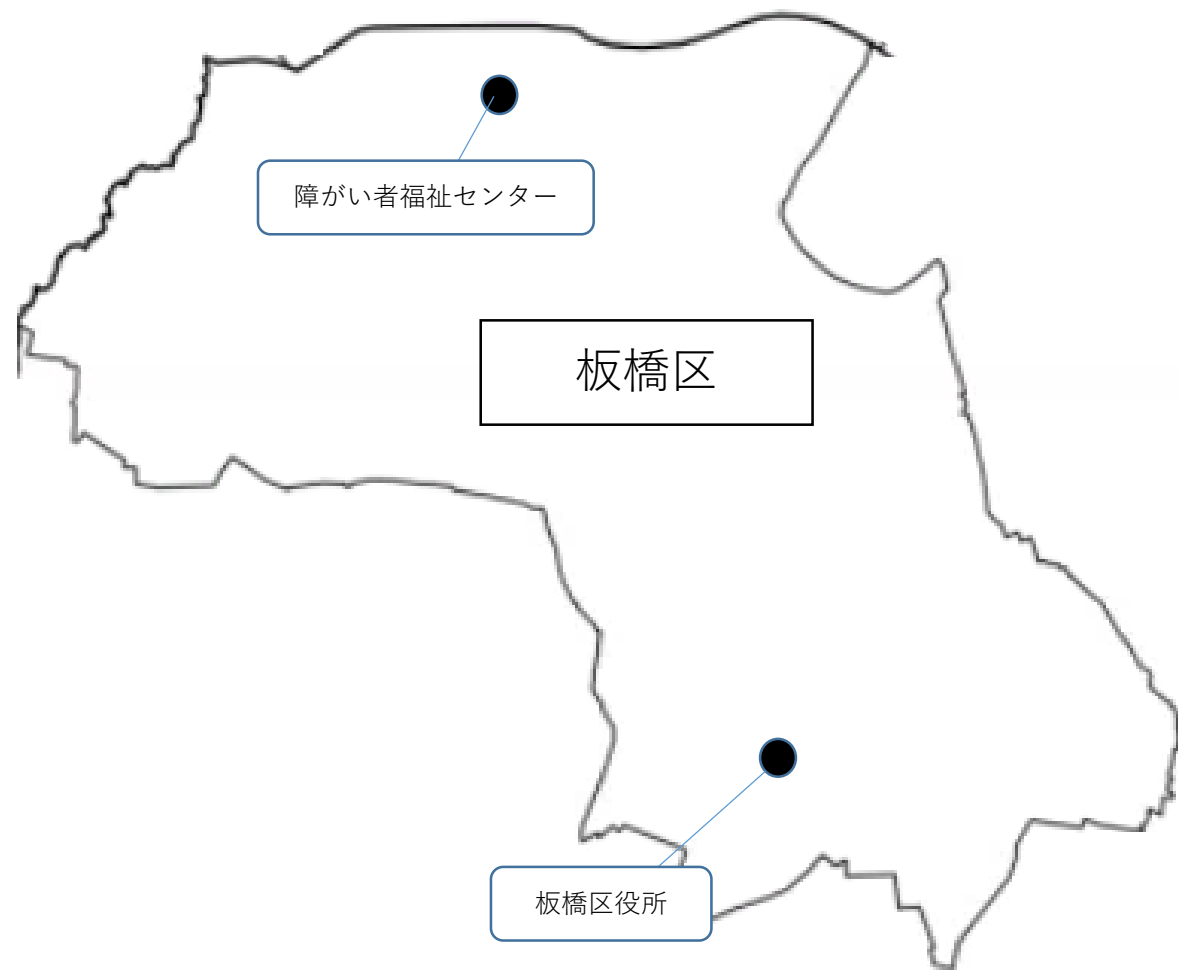
令和 2 年度 板橋区自立支援協議会

1 板橋区の概要

	人 数 (令和2年4月1日時点)
人口数	572,490
世帯数	316,200

手帳の種類	手帳所持者数 (令和2年4月1日時点)
身体	18,208
知的	4,147
精神	5,501
難病	5,343

障がい者は年々増加しており、いずれも障がいも増加傾向にある中、精神障がい者の増加が顕著であり、平成28年度と比較し、1,408名（134%）増加している。



2 板橋区の福祉関係事業所（参考）

（１）日中活動系サービス

No.	サービス種別	事業所数
1	生活介護	15
2	就労継続支援（Ａ型）	3
3	就労継続支援（Ｂ型）	32
4	就労移行支援	11
5	就労定着支援	7
6	自立訓練	7
7	地域活動支援センター	6
8	日中一時支援	4

（２）居住系サービス・短期入所

No.	サービス種別	事業所数
1	短期入所	8
2	施設入所支援	2
3	共同生活援助（グループホーム）	64
4	緊急保護事業（赤塚福祉園内 赤塚ホーム）	1
5	宿泊型自立訓練	1

（３）訪問系サービス

No.	サービス種別	事業所数
1	居宅介護	133
2	重度訪問介護	117
3	同行援護	46
4	行動援護	6
5	自立生活援助	3
6	移動支援	135

（４）相談支援

No.	サービス種別	事業所数
1	区立障がい者福祉センター	1
2	計画相談支援	38
3	地域移行支援	6
4	地域定着支援	6
5	障がい者就労支援センター （ハート・ワーク）	1

（５）児童系サービス

No.	サービス種別	事業所数
1	障害児相談支援	23
2	児童発達支援センター	2
3	児童発達支援	13
4	放課後等デイサービス	33
5	保育所等訪問支援	1

3 板橋区の地域生活支援拠点等（① 方向性と計画等における位置づけ）

- 多様な資源を活かした面的整備型
- 障がい者福祉センターを令和2年度に拠点と位置づけ、令和3年度以降に機能強化に向けた検討・対応を図っていく。
- 板橋区障がい者計画2023における位置づけ
 - ・ 重点項目のひとつとして位置付けるとともに、5つの機能それぞれを重点事業化
 - ・ 基幹相談支援センターを中心とした「相談体制」、「専門性の確保」、「地域の体制づくり」の充実
 - ・ 民間事業所や関係機関と連携した「体験の機会・場」の確保、「緊急時の受入・対応」の整備

4 板橋区 の地域生活支援拠点等（② めざすべき姿）

機 能	内 容
相談	○基幹相談支援センター、委託相談支援事業、特定相談支援事業などにコーディネーターを配置し、緊急時の支援を必要とする家庭と常時の連絡体制を確保し、サービスのコーディネートや必要な相談支援等を行う。
緊急時の受入・対応	○ 短期入所等を活用した緊急受入体制等の確保 ○ 介護者の急病や障がいのある方の状態変化等があった場合に、緊急時の受け入れや医療機関への連絡等の必要な対応を行う。
体験の機会・場	○ 地域移行支援や親元からの自立等に当たって、共同生活援助（グループホーム）等の障がい福祉サービスを利用し、一人暮らしの体験の機会や場を提供する。 ○ 居住以外の体験として、就労等の体験の機会や場を提供する。
専門的人材の確保・養成	○ 医療的ケアが必要な方や行動障がいをもつ方、高齢化に伴い重度化した障がいのある方に対して、専門的な対応ができる体制の確保する。 ○ 専門的な対応ができる人材の養成を行う。
地域の体制づくり	○ 基幹相談支援センター、委託相談支援事業、特定相談支援、一般相談支援等を活用してコーディネーターを配置し、地域の様々なニーズに対応できるサービス提供体制の確保や、地域の社会資源の連携体制を構築する。

5 板橋区の地域生活支援拠点等（③ 現時点の面的機能）

機 能	内 容
相談 （障がい者福祉センター）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 相談支援事業、基幹相談支援センター事業、虐待防止センター事業により、各種相談へ対応 ○ 主に一般相談、計画相談支援、地域相談支援、ピアカウンセリング、専門医相談を実施 ○ 相談時間：9時～17時（虐待防止センターは土曜日・祝日9時～17時も受付を実施）
緊急時の受入・対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉事務所などを通じた短期入所施設や緊急保護事業（赤塚ホーム）との調整による対応
体験の機会・場	<ul style="list-style-type: none"> ○ 共同生活援助（グループホーム）における、入居を前提とした体験の機会・場
専門的人材の確保・養成 （障がい者福祉センター）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 相談支援事業所実務担当者連絡会にて、事例研究や学習会等を毎月実施 ○ 社会福祉士、精神保健福祉士等の相談支援専門員を専門的人材として確保 ○ 新任相談支援員を対象とした研修の実施
地域の体制づくり （障がい者福祉センター）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい者福祉センターを中心とした、相談支援事業所実務担当者連絡会、自立支援協議会、障がい者団体等との連携

6 板橋区の地域生活支援拠点等（④ 課題）

機 能	内 容
相談	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急時における24時間365日の対応が図れる体制の整備 ○ 対応が完結できるワンストップ型の体制整備・充実 ○ 障がい者福祉センター立地利便性の向上及びセンター以外の相談機関の整備・充実
緊急時の受入・対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急時に受入可能な事業所の不足 ○ 障がい特性等に応じた受入れ先の確保 ○ 緊急時における支援体制の構築
体験の機会・場	<ul style="list-style-type: none"> ○ 体験の機会・場を提供可能な共同生活援助（グループホーム）の確保 ○ 就業に関する体験の機会・場の強化、充実
専門的人材の確保・養成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幅広い相談や支援に応じることができる職員の養成 ○ 緊急時を含め、関係機関と連絡調整できるコーディネーターの不足
地域の体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政、福祉サービス事業所だけでなく、地域全体で障がい者を支援する仕組み・体制づくり

7 板橋区 の地域生活支援拠点等（⑤ 関連する社会資源）

機 能	内 容
相談	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画相談支援事業所 ○ 福祉事務所 ○ 地域活動支援センター ○ 知的障がい者相談員、身体障がい者相談員 他
緊急時の受入・対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急保護事業（赤塚ホーム） ○ 区内の短期入所施設
体験の機会・場	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区内共同生活援助（グループホーム） ○ 板橋区障がい者就労支援センター（ハート・ワーク） 他
専門的人材の確保・養成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都によるサービス事業所向けの研修・講演会等 ○ 障がい者福祉センターによる研修の実施 他
地域の体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政内部における関係部署 ○ 各福祉サービス事業所 ○ 社会福祉協議会やN P O 法人、医療機関 他

8 板橋区の地域生活支援拠点等（⑥ 今後の取組（案））

障がい者計画2023に基づき、地域生活支援拠点の整備・充実を図っていく。

機 能	内 容
相談	<ul style="list-style-type: none">○ 障がい者福祉センター（基幹相談支援センター）の機能移転・充実や、特定相談支援事業所等を活用した、緊急時に常時連絡が取れる体制（拠点）の検討・整備○ 障がいの特性に応じた相談に加え、関係機関への円滑な接続ができる体制の検討・整備
緊急時の受入・対応	<ul style="list-style-type: none">○ 区内短期入所施設との連携、協力体制の確保に向けた検討・調整○ 緊急保護事業（赤塚ホーム）における受入の充実に向けた検討○ 板橋キャンパス（令和5年3月予定）の短期入所施設における受入枠の確保に向けた調整○ 関係機関へ適切に接続しうる連携体制の検討
体験の機会・場	<ul style="list-style-type: none">○ 区内共同生活援助（グループホーム）との連携・協力体制の確保に向けた検討・調整○ 板橋キャンパス（令和5年3月予定）の共同生活援助（グループホーム）における受入枠の確保に向けた調整
専門的人材の確保・養成	<ul style="list-style-type: none">○ 研修の種類・内容等の充実を図り、専門的知識の拡充を図るとともに、人材確保に取り組む
地域の体制づくり	<ul style="list-style-type: none">○ 既存の連携体制の強化及び連携先の拡充による、ネットワークの充実を図る

9 今後の進め方

- 自立支援協議会と連携する地域生活支援拠点等を協議する会議体の設置（令和2年度中）



- 連携する会議体、自立支援協議会本会及び部会による議論



- 障がい者計画2023（令和3年～5年度）に基づき、各機能の整備充実を図る。
 - ➡ 自立支援協議会において、進捗状況の確認・評価等、PDCAサイクルを回す。

10 板橋区を目指す地域生活支援拠点（イメージ）

